



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL http://www.kansaisuper.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,321	3.8	286	—	381	288.1	171	511.0
29年3月期第1四半期	29,206	△1.7	22	△93.8	98	△81.1	28	△92.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 212百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.46	—
29年3月期第1四半期	1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	56,824	32,257	56.8
29年3月期	57,392	32,296	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,257百万円 29年3月期 32,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,300	1.4	500	11.4	650	△9.7	400	△5.5	12.72
通期	122,260	1.3	2,070	14.6	2,350	4.3	1,020	34.7	32.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	31,940,954株	29年3月期	31,940,954株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	496,702株	29年3月期	496,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	31,444,252株	29年3月期1Q	28,244,285株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策や欧州の政治情勢など世界経済の不確実性もあり、今後の見通しが難しい状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、社会保険料や賃金の上昇などによる人件費の増加、業種・業態を越えた企業間の競争に加え、人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化をしております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎える3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』の実現に向けて、お客様目線の品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力するとともに、「当社自慢の品」を使用した商品の品目数を増やすことにより魅力ある価値訴求型商品のラインナップを増やしました。また、お客様の利便性を考慮し店頭への宅配便ロッカーの設置を進めております。一方、レジ係の足腰への負担軽減を目的として本年4月に全店にレジマットを導入するなど、従業員が働きやすい職場環境の整備を目的とした『従業員目線の職場づくり』の実現にも継続して取り組んでまいりました。

「営業力強化行動施策」では、「全社一丸となって課題に取り組む」をキーワードに、15のプロジェクトチームを組成し、社会の環境変化に対応するための優先課題について早期に問題解決を図るべく取り組んでまいりました。

「教育方針」では、積極的に学ぶ意識の高い従業員を対象とした国内外研修の公募制度化や、入社から5年程度の社員にモノづくりの大切さを学ぶ農業体験をCSRの一環として実施しました。また、「ブナを植える会」の主旨に賛同し、応募されたお客様とともに六甲山でブナを植樹、ブナ育樹のための下草刈りを新入社員対象に実施することで社会貢献活動を通じて森林保全の大切さを学ぶなど、人材力アップによる営業力アップを目的に全従業員の教育システム構築を進めてまいりました。

「経営管理方針」では、自動発注の推進や本社と店舗の作業種類数の削減とともに店舗設備および物流改善に取り組んでまいりました。また、セルフ精算レジの導入店舗拡大やタブレットを活用した社内情報伝達システムの導入など、システム導入による効率化を進めております。そして、消耗品の物流センター配送により、店舗での検収作業や伝票入力作業を削減いたしました。

「新規事業戦略」では、炊飯工場と、店舗作業の軽減を目的とした青果プロセスセンターの設立を予定しております。また、新規ビジネスとしてネットスーパーおよび移動スーパー(とくし丸)事業によるリアル店舗の補完を目的に新たな収益基盤の確立に取り組んでおります。

「成長戦略」として、5月に八多店(神戸市北区)を当社モデル店舗である「中央店」型店舗へ改装し、既存顧客の利便性を高めました。さらに6月に中央店(兵庫県伊丹市)の向かいに専門店棟を新設し、毎日のお買物に「憩い」と「食の提案」の場をご提供いたしております。また、前期資本業務提携したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の「阪急の味」および「阪急ベーカリー」商品の販売を開始し、シナジー効果を高めました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の営業収益は303億21百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は2億86百万円(前年同期は22百万円)、経常利益は3億81百万円(前年同期比288.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億71百万円(前年同期比511.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は143億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億23百万円、流動資産のその他(未収入金)が11億32百万円減少したことによるものであります。固定資産は424億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が8億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は568億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は141億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少いたしました。固定負債は104億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は245億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は322億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が80百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127,420	8,803,893
売掛金	1,130,943	1,096,723
商品	2,868,056	2,833,188
貯蔵品	40,597	39,495
その他	2,638,166	1,622,621
流動資産合計	15,805,185	14,395,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,610,599	8,506,563
土地	20,908,854	20,908,854
その他(純額)	1,700,757	1,760,188
有形固定資産合計	30,220,211	31,175,606
無形固定資産	472,620	461,839
投資その他の資産		
差入保証金	5,611,085	5,550,633
退職給付に係る資産	1,069,354	1,064,304
その他	4,213,867	4,176,550
投資その他の資産合計	10,894,307	10,791,488
固定資産合計	41,587,139	42,428,935
資産合計	57,392,324	56,824,856

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,080,822	6,898,643
1年内返済予定の長期借入金	1,642,000	1,642,000
未払法人税等	669,441	244,019
賞与引当金	866,338	401,928
資産除去債務	4,000	4,000
その他	3,959,719	4,925,452
流動負債合計	14,222,322	14,116,044
固定負債		
長期借入金	6,844,000	6,394,000
退職給付に係る負債	809,337	809,337
資産除去債務	186,496	416,680
その他	3,033,493	2,831,088
固定負債合計	10,873,327	10,451,107
負債合計	25,095,649	24,567,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	11,313,009	11,232,906
自己株式	△308,060	△308,060
株主資本合計	31,774,720	31,694,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,736	357,381
退職給付に係る調整累計額	221,217	205,705
その他の包括利益累計額合計	521,954	563,087
純資産合計	32,296,674	32,257,705
負債純資産合計	57,392,324	56,824,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	28,703,962	29,818,371
売上原価	22,053,255	22,758,678
売上総利益	6,650,707	7,059,692
営業収入	503,013	503,451
営業総利益	7,153,720	7,563,143
販売費及び一般管理費	7,130,743	7,276,638
営業利益	22,976	286,505
営業外収益		
受取利息	3,780	2,033
受取配当金	19,526	21,679
持分法による投資利益	1,426	13,330
受取手数料	41,294	43,268
その他	39,637	37,296
営業外収益合計	105,664	117,609
営業外費用		
支払利息	20,826	16,087
その他	9,584	6,797
営業外費用合計	30,410	22,885
経常利益	98,230	381,229
特別損失		
固定資産除売却損	2,467	5,451
特別損失合計	2,467	5,451
税金等調整前四半期純利益	95,763	375,777
法人税、住民税及び事業税	57,948	75,233
法人税等調整額	9,708	128,814
法人税等合計	67,657	204,048
四半期純利益	28,105	171,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,105	171,729

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	28,105	171,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,339	58,776
退職給付に係る調整額	△25,916	△15,511
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,270	△2,131
その他の包括利益合計	△56,526	41,133
四半期包括利益	△28,420	212,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,420	212,862
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。